

令和3年 自民党総裁選挙候補者への 「人権侵害制裁法」導入及び人権外交政策に関するアンケート結果

候補者氏名	Q1. あなたは、「人権侵害制裁法」を支持しますか？あなたが総裁に選ばれた場合には、日本でもいわゆる「人権侵害制裁法」の導入を進めますか？	Q2. あなたのその他の具体的な人権外交推進策についてもお答えください。
河野太郎	人権侵害は許すべきでない。 その上で行政の長を目指す立場で、立法府である国会において審議されるものについての評価は差し控えたい。	独裁や監視を強めようとする国々に対して、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった共通の価値を大切にする国々と積極的に連携して対抗していくことは日本外交の重要な柱の一つである。
野田聖子	支持します。 ただし、私は原則として、「力による解決」より「話し合いによる解決」を優先しています。すでに人権侵害制裁法をもつG7各国と協調し、人権侵害を容認しないと抗議し、人権に関する理念や価値観を共有するよう強く求めます。	人権外交と一言で言っても、実際にはG7各国ですら自国内に様々な人権問題を抱え、時折大きな問題を起こしながら、それを棚に上げて他国に指をさしている状況である。これは我が国においても同様で、ダブルスタンダードと批判されないよう、まずは自国内の人権問題を積極的に解決しなければならない。貧困や格差、LGBT、障がい者への差別、外国人への差別など、わが国自身が積極的に人権問題に取り組み、その姿勢が諸外国から理解され、日本を範として世界各国が人権問題に取り組むよう促したい。「北風と太陽」にならって、日本は世界の太陽を目指したい。
岸田文雄	はい。 人権侵害に対して厳格に対応することは重要です。なお、超党派の幅広い理解が重要との観点から既に超党派での議論が進んでいるものと承知しており、具体的な法案の内容を含めた超党派での議論をしっかりと見守っていきます。	総裁選の政策集6ページに記載のとおり「人権問題担当官ポスト（総理補佐官）の新設など人権問題への対応強化」を進めます。
高市早苗	はい。	私は、自民党所属国会議員による「南モンゴルを支援する議員連盟」会長を務めております。中国共産党政府による、南モンゴルや新疆ウイグル自治区などでの人権侵害行為への非難決議を国会で採択するべく、尽力してまいります。中国共産党政府は「内政干渉」だと批判するのが常ですが、人権侵害行為は国際問題です。日本は「主権国家」として、自由・人権・民主主義・法の支配による国際社会の構築と、国内外の方々の安全を守っていくための貢献を行うべきです。

※敬称略・回答順

●実施期間：2021年9月17日（金）～9月22日（水）

●実施主体：国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)／一般社団法人ユースデモクラシー推進機構(YDPA)／対中政策に関する列国議会連盟(IPAC)／北角裕樹（ジャーナリスト）／井形彬（IPAC経済安全保障アドバイザー）／キハラハント愛／伊勢崎 賢治（東京外国語大学総合国際学研究院教授）